

平成25年度

事業報告書

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1. 国民の皆様へ . . . . .	1
2. 基本情報 . . . . .	2
3. 簡潔に要約された財務諸表 . . . . .	7
4. 財務情報 . . . . .	9
5. 事業の説明 . . . . .	15

# 1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）は、我が国通商政策の実施機関として、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、さらに国内外事務所のネットワークを総動員して、我が国中小企業等の国際ビジネス展開支援、対日投資の拡大、調査・研究や通商政策への貢献に取り組んでいます。

平成 25 年 6 月、第 2 次安倍政権における日本経済再生のための成長戦略「日本再興戦略 - JAPAN is BACK -」が発表されました。この日本再興戦略は、国際展開する中小企業・小規模事業者の支援を始め、国際展開戦略を主要施策として掲げており、その中でジェトロの名前が複数記載されており、皆様から非常に大きな期待を受けて事業を実施した年となりました。

まず対日投資促進については、日本再興戦略の中で重要施策の一つとして位置づけられたことを受け、組織全体で取り組むため、平成 25 年 7 月に理事長をトップとする対日投資促進本部を設置しました。また、日本再興戦略を海外のビジネスリーダーに発信することを目的に「アベノミクス成長戦略セミナー」をニューヨーク、香港、シンガポールの 3 都市で開催しました。さらに、過去に誘致した外資系企業を対象とした日本市場のビジネス環境に関するアンケート調査を行い、その結果については記者発表や内閣府への要望提出等によって政策提言を行いました。

重点的分野である農林水産・食品分野の輸出については、一次産品等の輸出促進をはかるために「一県一支援プログラム」を立ち上げ、全国で 50 案件（北海道は 4 件）を推進しております。また、今年度から農水省補助金による事業を開始し、8 月に発表された農水省輸出戦略に沿って積極的に新興市場（ブラジル、マレーシア、ロシア、ドバイ等）の見本市に出展しました。

我が国中堅・中小企業等の国際展開において、適切な人材がないことが課題の 1 つとなっておりますが、国際ビジネス経験の豊かな企業の OB 人材等を専門家として活用し、新興国等への進出に意欲ある中堅・中小企業等 1,500 社を個別に支援する事業を開始いたしました。

新たな取り組みとしては、観光庁、日本政府観光局、経済産業省、ジェトロの 4 者で発表した「訪日外国人増加に向けた共同行動計画」に基づき、「産業観光（インダストリアル・ツーリズム）」の推進を開始し、見学・体験施設の情報約 200 件を掲載した英文ウェブサイトを開設し、PR 活動を展開しております。

また、昨年度に引き続き、政府の喫緊課題である東日本大震災の復興支援に対しても取り組んでおり、ジェトロの強みを発揮し、貿易・投資促進を通じて積極的に被災地・被災企業の支援を行いました。

ジェトロは、以上のような各種取り組みを通じて、今後も我が国の経済成長に貢献すべく、日本が世界の中で真に信頼される経済パートナーとなるよう全力を尽くしてまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

ジェトロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的としております。

(独立行政法人日本貿易振興機構法第3条)

#### ② 業務内容

ジェトロは、独立行政法人日本貿易振興機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 1 貿易に関する調査をし、及びその成果を普及すること。
- 2 我が国の産業及び商品の紹介及び宣伝を行うこと。
- 3 貿易取引のあっせんを行うこと。
- 4 貿易に関する出版物の刊行及び頒布その他の貿易に関する広報を行うこと。
- 5 博覧会、見本市その他これらに準ずるものを開催し、若しくはこれらに参加し、又はその開催若しくは参加のあっせんを行うこと。
- 6 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
- 7 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。
- 8 上記6及び7に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
- 9 上記6～8に掲げる業務に係る施設をアジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する調査研究を行う者の共用に供すること。
- 10 上記各項目の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和26年3月 財団法人海外市場調査会が設立

昭和29年8月 財団法人海外貿易振興会が発足

(財団法人海外市場調査会、国際見本市協議会、日本貿易斡旋所協議会が合併)

昭和33年7月 日本貿易振興会が設立(財団法人海外貿易振興会を特殊法人化)

昭和35年7月 アジア経済研究所が設立

平成10年7月 日本貿易振興会とアジア経済研究所が統合

平成14年12月 独立行政法人日本貿易振興機構法が成立

平成15年10月 独立行政法人日本貿易振興機構が設立

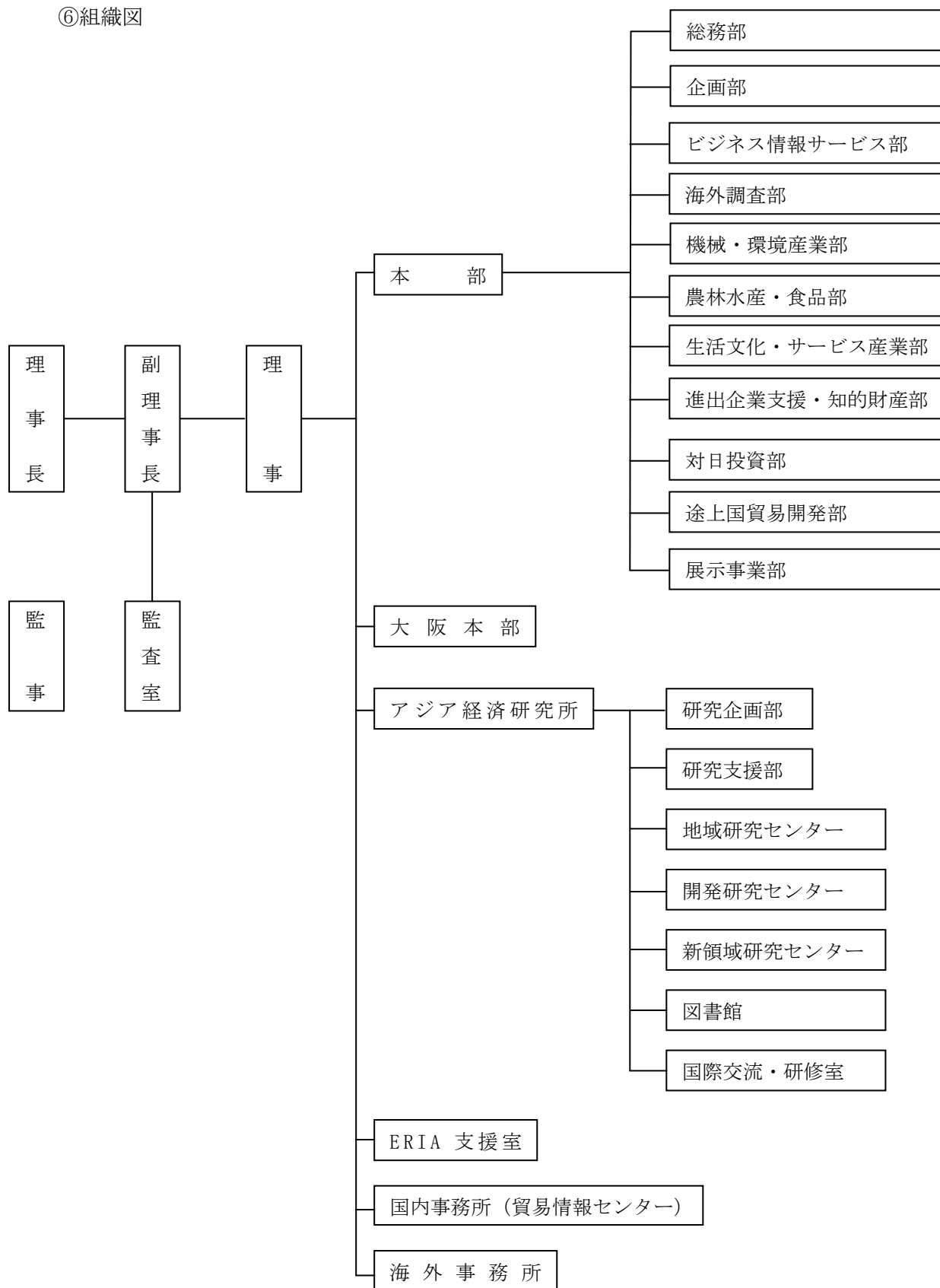
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人日本貿易振興機構法(平成14年12月13日法律第172号)

#### ⑤ 主務大臣

経済産業大臣(経済産業省通商政策局通商政策課)

⑥組織図



(2) 本社・支社等の住所（平成26年3月31日時点）

本部 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
 大阪本部 〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 2 丁目 3-13  
 アジア経済研究所 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
 国内事務所 37 カ所  
 海外事務所 73 カ所

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	52,662	-	335	52,327
資本金合計	52,662	-	335	52,327

(4) 役員の状況（平成26年3月31日時点）

定数（理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 6 名以内、監事 2 名）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	石毛 博行	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日		昭和 49 年 4 月 通商産業省 採用 平成 16 年 6 月 経済産業省 製造産業局長 平成 18 年 7 月 中小企業庁長官 平成 19 年 7 月 経済産業省 通商政策局長 平成 20 年 8 月 経済産業省 経済産業審議官 平成 22 年 7 月 経済産業省 退職 平成 22 年 10 月 (株)損害保険ジャパン 顧問 平成 23 年 9 月 (株)損害保険ジャパン 退職
副理事長	宮本 聡	自 平成 25 年 6 月 28 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	企画部（予算・事業計画）、監査室、大阪本部	昭和 59 年 4 月 通商産業省 採用 平成 22 年 6 月 中小企業庁 長官官房参事官 平成 23 年 4 月 経済産業省 大臣官房政策評価審議官 平成 24 年 2 月 経済産業省 大臣官房審議官（製造産業局担当） 平成 25 年 6 月 経済産業省 退職（役員出向）
理事	中村 富安	自 平成 25 年 10 月 1 日（再任） 至 平成 27 年 9 月 30 日	総務部（総務）、企画部（国内外事務所運営）	昭和 52 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 14 年 1 月 日本貿易振興会 ソウル・センター所長 平成 19 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 産業技術部 産業技術課長 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 展示事業部長 平成 23 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 23 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事

理事	加藤 庸之	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	機械・環境産業部、対日投資部、途上国貿易開発部	昭和61年4月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成25年9月	経済産業省 採用 環境省 総合環境政策局 環境計画課長 環境省 水・大気環境局 総務課長 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総括審議役（観光・クールジャパン担当） 経済産業省 退職（役員出向）
理事	吉村 宗一	自 平成25年10月1日（再任） 至 平成27年9月30日	総務部（経理）、ビジネス情報サービス部、進出企業支援・知的財産部	昭和54年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年7月 平成24年8月	大蔵省 採用 財務総合政策研究所 次長 中国財務局長 大阪税関長 財務省 退職（役員出向） 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	浜野 京	自 平成25年10月1日（再任） 至 平成27年9月30日	農林水産・食品部、生活文化・サービス産業部、展示事業部	昭和54年4月 平成21年8月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月	日本貿易振興会 採用 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 海外市場開拓部長 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 生活文化産業部長 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 生活文化・サービス産業部長 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	平塚 大祐	自 平成25年10月1日（再任） 至 平成27年9月30日	アジア経済研究所（研究企画部、地域研究センター、開発研究センター、新領域研究センター）、ERIA 支援室	昭和54年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年7月 平成24年3月 平成24年4月	アジア経済研究所 採用 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター 地域統合研究グループ長 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 開発研究センター長 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部長 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	長島 忠之	自 平成25年8月1日（再任） 至 平成27年7月31日	海外調査部、アジア経済研究所（研究支援部、図書館、国際交流・研修室）	昭和54年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年4月 平成25年3月 平成25年4月	日本貿易振興会 採用 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 監査室長 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 海外調査部長 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 独立行政法人日本貿易振興機構 理事

監事	彦田 義郎	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日		昭和51年4月 日本貿易振興会 採用 平成20年4月 独立行政法人日本貿易振興機構 メキシコ・センター所長 平成22年4月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 貿易投資相談センター長 (平成23年4月機構改正に伴いビジネス情報サービス部長) 平成25年3月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成25年4月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 ビジネス情報サービス部アドバイザー 平成25年9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
監事 (非常勤)	市村 泰男	自 平成25年10月1日(再任) 至 平成27年9月30日		昭和49年4月 伊藤忠商事(株) 採用 平成20年4月 伊藤忠商事(株) 審議役 インドネシア支配人 兼 伊藤忠インドネシア会社社長 平成22年4月 伊藤忠商事(株) 経営企画担当役員付 平成22年7月 (社)日本貿易会 常務理事 平成23年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 監事(非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成25年末において1,577人(前期末比41人増加、2.7%増)であり、平均年齢は39.8歳(前期39.8歳)となっている。このうち、国等からの出向者は96人、民間からの出向者は9人である。

(注) 時点は、平成26年1月1日現在。



### 3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	16,200	流動負債	8,153
現金・預金等	14,543	固定負債	1,934
その他	1,657	負債合計	10,088
固定資産	42,831	純資産の部	
有形固定資産	42,394	資本金	52,327
その他	437	政府出資金	52,327
		資本剰余金	△4,821
		利益剰余金	1,320
		その他	117
		純資産合計	48,943
資産合計	59,031	負債純資産合計	59,031

(2) 損益計算書 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	31,760
業務費	30,112
一般管理費	1,637
その他	11
経常収益 (B)	32,219
運営費交付金収益	24,373
業務収入	2,840
受託収入	1,434
補助金等収益	2,965
その他	608
臨時損益 (C)	△48
その他調整額 (D) 前中期目標期間繰越積立金取崩	8
当期総利益 (B-A+C+D)	418

(3) キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△1,096
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,041
人件費支出	△14,455
運営費交付金収入	22,848
業務収入	2,704
受託収入	1,793
補助金等収入	3,439
その他収入・支出	△1,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	6,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△242
IV 資金に係る換算差額 (D)	49
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	5,383
VI 資金期首残高 (F)	9,159
VII 資金期末残高 (G=F+E)	14,543

(4) 行政サービス実施コスト計算 ([http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info/](http://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info/))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	27,224
損益計算書上の費用	31,809
(控除) 自己収入等	△4,586
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	420
III 損益外利息費用相当額	△6
IV 損益外除売却差額相当額	61
V 引当外賞与見積額	68
VI 引当外退職給付増加見積額	△3,127
VII 機会費用	310
VIII 行政サービス実施コスト	24,950

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常費用)

平成 25 年度の経常費用は、31,760 百万円と、前年度比 3,271 百万円増 (11.5%増) となっている。これは、補正予算で運営費交付金の追加交付を受けたことにより、業務委託費が 1,347 百万円増加したこと等が主な要因である。

##### (経常収益)

平成 25 年度の経常収益は、32,219 百万円と、前年度比 3,329 百万円増 (11.5%増) となっている。これは、受託収入が 329 百万円減少したこと、および寄付金収益が 123 百万円減少した一方で、運営費交付金収益が 3,705 百万円増加したことが主な要因である。

##### (当期総損益)

平成 25 年度は、410 百万円の当期純利益となった。これに、前中期目標期間繰越積立金の取崩額 8 百万円を加味した結果、平成 25 年度は 418 百万円の当期総利益となった。これは前年度に比べて、4 百万円の増加 (0.9%増) となっている。

##### (資産)

平成 25 年度期末総資産額は、59,031 百万円となり、前年度比 2,310 百万円の減少 (3.8%減) となっている。これは、運営費交付金債務の減少に伴い、現金及び預金が 1,661 百万円減少したこと、および減価償却や除却により固定資産が 866 百万円減少したことが主な要因である。

##### (負債)

平成 25 年度期末総負債額は、10,088 百万円となり、前年度比 2,331 百万円の減少 (18.8%減) となっている。これは、運営費交付金の執行により、運営費交付金債務が 1,661 百万円減少したこと、および預り補助金等が 480 百万円減少したことが主な要因である。

##### (純資産)

平成 25 年度の資本金は、52,327 百万円となり、前年度比 335 百万円の減少 (0.6%減) となっている。これは、不要財産を国庫納付したことが要因である。

また、利益剰余金は、1,320 百万円となり、前年度比 410 百万円の増加 (45.2%増) となっている。これは、平成 24 年度当期末処分利益を積立金として整理したことが要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△1,096 百万円となり、前年度比 5,923 百万円の減少となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 1,134 百万円増加したこと、および人件費支出が 1,061 百万円増加したこと、並びに運営費交付金収入が 2,924 百万円減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,671 百万円となり、前年度比 6,784 百万円の増加となっている。これは、敷金・保証金の返還による収入が 6,798 百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△242 百万円となり、前年度比 1,481 百万円の増加となっている。これは、政府出資の払戻による支出が 700 百万円減少したこと、および不要財産に係る国庫納付等による支出が 770 百万円減少したことが主な要因である。

【表 1】 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	第二期		第三期		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	34,601	35,761	28,731	28,490	31,760
経常収益	34,658	39,989	28,812	28,890	32,219
当期総利益	65	4,200	383	414	418
資産	95,326	66,486	58,915	61,341	59,031
負債	14,250	8,239	8,280	12,419	10,088
利益剰余金	988	5,187	524	909	1,320
業務活動による キャッシュ・フロー	6,695	△808	△2,727	4,828	△1,096
投資活動による キャッシュ・フロー	1,634	24,186	2,598	△113	6,671
財務活動による キャッシュ・フロー	△484	△26,715	△2,412	△1,722	△242
資金期末残高	12,052	8,668	6,112	9,159	14,543

② セグメント事業損益の経年比較・分析

平成 25 年度の貿易・投資振興業務の事業損益は 559 百万円と、前年度比 92 百万円増（19.8%増）となっている。これは、事業費用が 3,257 百万円増加し、事業収益も 3,349 百万円増加したことが主な要因である。また、開発途上国経済研究活動業務の事業損益は 0 百万円と、前年度比 1 百万円の増加となっている。これは、事業費用が 65 百万円減少し、事業収益も 64 百万円減少したことが主な要因である。さらに、法人共通の事業損益は△100 百万円と、前年度比 35 百万円減少した。これは、事業費用が 78 百万円増加し、事業収益が 43 百万円の増加に留まったことが要因である。

【表 2】 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	第二期		第三期		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
貿易・投資振興業務	330	445	195	467	559
開発途上国経済研究活動業務	4	3	△39	△1	0
法人共通	△277	3,779	△76	△65	△100
合計	57	4,227	80	400	459

③ セグメント総資産の経年比較・分析

平成 25 年度の貿易・投資振興業務の総資産は 27,286 百万円と、前年度比 7,585 百万円減（21.8%減）となっている。これは、流動資産が 6,803 百万円減少したことが主な要因である。また、開発途上国経済研究活動業務の総資産は 9,582 百万円と、前年度比 375 百万円減（3.8%減）となっている。さらに、法人共通の総資産は 22,163 百万円と前年度比 5,650 百万円増（34.2%増）となっている。これは、流動資産が 5,361 百万円増加したことが主な要因である。

【表 3】 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	第二期		第三期		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
貿易・投資振興業務	43,202	36,797	35,090	34,871	27,286
開発途上国経済研究活動業務	21,890	10,695	10,330	9,957	9,582
法人共通	30,234	18,814	13,495	16,513	22,163
合計	95,326	66,486	58,915	61,341	59,031

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 8 百万円は、前中期目標期間に自己財源により取得した償却資産の減価償却費および前払費用と前渡金に充てるため、平成 23 年 6 月 30 日付で主務大臣より承認を受けた 481 百万円のうち 8 百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 24,950 百万円と、前年度比 253 百万円減（1.0%減）となっている。

【表 4】行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	第二期		第三期		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	24,398	24,219	23,761	23,563	27,224
損益計算書上の費用	34,621	35,800	28,771	28,514	31,809
（控除）自己収入等	△10,223	△11,581	△5,009	△4,951	△4,586
損益外減価償却相当額	581	520	481	480	420
損益外減損損失相当額	525	70	7	-	-
損益外利息費用相当額	-	5	1	1	△6
損益外除売却差額相当額	-	△735	△19	0	61
引当外賞与見積額	△2	△41	△53	4	68
引当外退職給付増加見積額	△755	875	227	876	△3,127
機会費用	1,121	835	513	279	310
行政サービス実施コスト	25,869	25,747	24,918	25,204	24,950

(2) 施設等投資の状況

① 当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

② 当事業年度中に処分した主要施設等

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項、ならびに独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的事項に関する政令第 2 条の 4 第 5 項の規定に基づき、不要財産として、以下の財産を国庫納付した。

・対日投資・貿易相談ワンストップセンター（愛媛） 建物

（取得価額 335 百万円、譲渡収入 44 百万円、国庫納付額 44 百万円）

## (3) 予算・決算の概況

【表 5】 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	第二期				第三期	
	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	<b>40,220</b>	<b>37,351</b>	<b>37,796</b>	<b>36,641</b>	<b>29,804</b>	<b>30,629</b>
運営費交付金収入	23,319	23,319	22,845	22,845	22,729	22,729
国庫補助金収入	2,628	3,811	2,400	2,197	2,485	2,881
受託収入	8,277	6,602	5,319	4,232	1,476	1,869
うち国からの受託収入	8,083	6,254	4,896	3,431	942	1,647
うちその他からの受託収入	194	347	423	801	534	222
業務収入	5,691	3,247	7,142	6,984	3,023	2,875
その他収入	306	372	90	383	91	275
支出	<b>40,220</b>	<b>34,455</b>	<b>37,796</b>	<b>35,614</b>	<b>29,804</b>	<b>28,689</b>
業務経費	30,225	26,354	30,788	29,888	26,476	25,132
受託経費	7,936	6,198	5,033	3,916	1,397	1,768
一般管理費	2,059	1,904	1,975	1,810	1,931	1,790

区分	第三期				差額理由
	平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算	決算	予算	決算	
収入	<b>29,896</b>	<b>33,642</b>	<b>30,221</b>	<b>30,216</b>	補正予算の増等  受託事業の減等
運営費交付金収入	22,377	25,773	21,348	22,848	
国庫補助金収入	2,527	2,974	3,220	2,956	
受託収入	2,017	1,714	2,384	1,380	
うち国からの受託収入	900	1,491	1,214	1,200	
うちその他からの受託収入	1,117	223	1,170	180	
業務収入	2,891	3,042	3,180	2,902	
その他収入	84	139	89	129	
支出	<b>29,896</b>	<b>28,357</b>	<b>30,221</b>	<b>31,699</b>	補正予算の増等
業務経費	26,348	25,261	26,372	28,756	
受託経費	1,834	1,554	2,205	1,258	
一般管理費	1,714	1,542	1,644	1,685	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

ジェットロにおいて、運営費交付金を充当して行う業務については、当中期目標期間中、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うことを目標としている。

一般管理費については、平成 25 年度は前年度実績比で 0.60%増となったものの、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率は 4.25%減となっている。業務経費については、平成 25 年度は前年度実績比で 13.29%増となったものの、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率は 2.25%減となっている。

【表 6】経費削減及び効率化目標

(単位：百万円)

区分	第三期中期計画期間					
	平成 24 年度		平成 25 年度		毎年度平均	
	金額	比率	金額	比率	区分別	合算
一般管理費	1,476	92.76%	1,485	100.60%	△4.25%	△2.40%
業務経費	18,255	100.13%	20,682	113.29%	△2.25%	



## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

ジェトロの平成 25 年度の経常収益は 32,219 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 24,373 百万円（収益の 75.6%）、補助金収益 2,965 百万円（収益の 9.2%）、受託収入 1,434 百万円（収益の 4.4%）、業務収入 2,840 百万円（収益の 8.8%）となっている。

自己収入には、国の財政負担によらない収入として、業界団体等からの受託収入や業務収入等が含まれている。平成 25 年度の実績は 3,211 百万円（前年度実績比 194 百万円減、5.7%減）となり、その主な要因として麗水国際博覧会の終了に伴う寄付金収入減などが挙げられる。

<自己収入の状況>

（単位：百万円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度比 増減
自己収入総額	3,405	3,211	△194

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 貿易投資振興業務

我が国の貿易・投資促進におけるジェトロへの期待は、25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」にて、ジェトロが対日投資促進、農林水産物・食品輸出の拡大、中堅・中小企業の海外展開支援などの具体的な施策の実施機関として言及されていることから明白である。25 年度も、引続き我が国経済の発展に寄与すべく、中小企業の海外展開支援、対日投資の拡大、通商政策への貢献に向けた事業を総合的かつ効率的に実施した。これら事業の財源は、運営費交付金収益（平成 25 年度 19,823 百万円）、業務収入（平成 25 年度 2,774 百万円）、受託収入（平成 25 年度 1,399 百万円）、補助金等収益（平成 25 年度 2,931 百万円）、及びその他収益（平成 25 年度 440 百万円）となっている。同業務に要した費用は、事業費が 26,798 百万円、その他経費が 10 百万円となっている。

中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援については、農林水産物・食品、生活文化・サービス、機械・環境等の産業の輸出促進を通じて我が国経済の活性化及び産業競争力の強化へ貢献した。国内の空洞化に対する懸念に配慮しつつも、日本企業の海外における成功につなげるための在外支援を積極的に行うべく、新興国への進出を目指す中小企業を専門家が個別支援する体制を強化し、1,000 社以上の進出を後押しするとともに、中小企業の海外展開現地支援プラットフォームを世界 10 カ所に設置し、ジェトロが各支援機関のハブとして中小企業が必要とするサービスの提供、紹介、取次ぎを行うなど新たな取組みを開始した。

また、我が国企業の商品やサービスの魅力を象徴する「クールジャパン」のイメージを更に向上させるべく、各事業間の連携を図るとともに、ジャパンプランドの浸透が乏しい新興国市場等での

各種イベントの開催、さらには訪日外国人の誘致に向けた我が国の産業観光の普及・促進に努めた。その他、国内外で各種貿易投資相談を通じた企業の個別ビジネス支援も多数実施した。これら事業に要した直接経費は平成 25 年度に 7,796 百万円となっており事業成果の詳細は、平成 25 年度業務実績報告書の「I - << 1 >> 中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援」を参照いただきたい。

対日投資促進では、ジェトロは外国企業誘致の中核機関として、海外の成長を取り込み、我が国の成長に繋げるため、各種事業を展開し積極的な外国企業誘致を行った。中でも、東日本大震災被災地への企業誘致については、関係省庁等と協働して国内外でシンポジウム・セミナー等を開催し、復興に向けて政府が打ち出している優遇措置や支援策等について広く発信を行った。また、我が国の投資環境に関する声を既進出外国企業等から集約し、適切な機会を捉え関係省庁等へ提言することで日本市場の更なる国際競争力強化を図った。その他、我が国政府の海外でのトップセールスに対する支援を通じて政府広報にも貢献した。同事業に要した直接経費は平成 25 年度に 411 百万円となっており、経済波及効果の大きい高付加価値拠点（研究開発・地域統括拠点）、重点分野（環境・新エネルギー、ライフサイエンス、観光等）、大規模な投資・雇用創出案件（大規模小売・物流・サービス等）等を支援し、政府目標（高付加価値拠点の増加、外資系企業による雇用者数倍増、対日直接投資残高倍増）の達成や地域経済活性化の一翼を担った。各事業成果の詳細は、平成 25 年度業務実績報告書の「I - << 2 >> 対日投資促進」を参照いただきたい。

アジア等の経済連携の強化に向けた貢献として、二国間のみならず多国間の自由貿易協定（FTA）及び経済連携協定（EPA）など我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府や産業界に対しては、経済・社会発展、ビジネス機会の創出に係る積極的な政策提言及び支援事業を実施した。

調査等事業では、我が国政府の通商政策や経済協力の立案に貢献すべく、政策官庁等に対して各種調査結果を、我が国企業に対しては国際ビジネス展開に資する多岐に渡る情報をタイムリーに提供。また、海外における我が国の貢献・魅力・立場を中心とするメッセージを発信し、我が国企業の円滑な海外展開、関係諸国とのビジネス促進に寄与した。これら事業に要した直接経費は平成 25 年度に 1,069 百万円で、代表的な成果として、日本・トルコ経済連携協定では、ジェトロが設置した「日本・トルコ経済連携に関する研究会（ジェトロ研究会）」を通じた提言が、26 年 1 月の両政府間の交渉開始合意に貢献したほか、日 EU 経済連携協定、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）や日コロンビア経済連携協定等のスムーズな交渉進展のための支援を実施。また、「タイ政治情勢」、「ウクライナのクリミア情勢」や「マレーシア総選挙」などの情報を機動的に収集し、ホームページや通商弘報（日刊紙）で提供するとともに、中国、ASEAN、ロシア等における日系企業の海外ビジネス展開上の課題・問題点に関する調査・情報収集を強化し、我が国企業の国際ビジネスに役立つ情報発信を行った。

各事業成果の詳細は、平成 25 年度業務実績報告書の「I - << 3 >> アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」を参照いただきたい。

途上国のビジネス開発支援事業では、貿易・投資振興を通じて得た機構のノウハウを活用し、開発途上国の自立的かつ持続的な経済成長に寄与した。また国際的な合意または我が国若しくは相手国

政府の要請に基づくイベントを実施したほか、日本企業への具体的なビジネス機会を提供するため展示商談会や、我が国との貿易・ビジネスを促進し、我が国と途上国の Win-Win 関係の構築に連携する支援、EPA や政府間合意、相手国政府の要請に基づく各種協力事業を実施した。同事業に要した直接経費は平成 25 年度に 553 百万円で、代表的な成果として、TICAD V（第 5 回アフリカ開発会議）の公式イベント（「アフリカン・フェア 2013」）や「第 3 回日本・アラブ経済フォーラム」及び併催事業の「アラブ・ビジネスフェア 2013」の開催、日越経済連携協定（JVEPA）の裾野産業育成のための展示商談会（第 5 回ハノイ部品調達展示商談会）の出展を支援した。また、BOP（Base of the Economic Pyramid）ビジネスに関するミッション派遣及びシンポジウムやセミナーの開催など。各事業成果の詳細は、平成 25 年度業務実績報告書の「I - <3>アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」を参照いただきたい。

#### イ 開発途上国経済研究活動業務

アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、これらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として各種事業を実施した。これら事業の財源は、運営費交付金収益（平成 25 年度 3,031 百万円）、業務収入（平成 25 年度 66 百万円）、受託収入（平成 25 年度 34 百万円）、補助金等収益（平成 25 年度 34 百万円）及びその他収益（平成 24 年度 150 百万円）となっている。同業務に要した費用は、事業費が 3,314 百万円、その他経費が 1 百万円となっている。代表的な成果は、世界貿易機関（WTO）や国連工業開発機構（UNIDO）等との共同研究事業の成果普及、国内外の政策担当者や企業に対する研究成果の普及、「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）」による各種政策提言の支援など。また、中国や英国を始めとする研究機関との連携強化を図った。

各事業成果の詳細は、平成 25 年度業務実績報告書の「I - <3>アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」を参照いただきたい。